

『海外子会社の経営を見直したい』

海外事業再編戦略支援事業

海外子会社の経営に課題を抱えている中小企業・小規模事業者（国内親会社）に対して、海外子会社及び国内親会社の調査及び経営診断を通じて、課題解決の糸口を提案します。

対象となる方

海外子会社の経営に課題（※）のある中小企業・小規模事業者
（※）財務、経営管理、人事・労務、税務、生産 等

支援内容

中小企業基盤整備機構（中小機構）では、豊富な海外でのビジネス経験を有する専門家を国内親会社及び海外子会社に派遣し、それぞれの企業の経営診断を実施することを通じて、当該経営の見直しを支援する事業を実施します。

具体的には、国内親会社の事業計画の分析や海外での現地調査等を実施し、支援先の中小企業・小規模事業者の方に適した方向性（経営改善、撤退・縮小、第三国移転の可能性）を国内親会社に提案することにより、事業再編計画の策定を支援します。

【主な支援内容】

- ① 国内親会社でのヒアリングを中心とした事前調査
 - ◆ 国内親会社の経営課題、財務面を中心として課題抽出及び分析
 - ◆ 海外子会社のビジネス、法務、財務、生産、販売面等の課題抽出及び分析
- ② 海外子会社現地調査
 - ◆ 国内親会社の海外事業戦略、経営の面からみた診断
 - ◆ 海外子会社の生産活動、販売活動を中心に、収益構造や事業特性の診断
- ③ フィードバック（報告）
 - ◆ 国内親会社にて診断結果の報告
 - ◆ 今後想定される出口戦略、選択肢の提示

【補助金額、補助率】

現地調査に係る海外旅費、通訳費、資料翻訳費、市場調査費 など

- ・補助金（上限額）：160万円
- ・補助率：補助対象経費の2／3とします。

ご利用方法

詳細は下記にお問い合わせください。

お問い合わせ先

独立行政法人 中小企業基盤整備機構（中小機構）
販路支援部 販路支援課 海外展開支援担当
電話：03-5470-1181

申請先（各地域のお問い合わせ先）

中小機構販路支援部（海外展開支援担当）